

ウクライナ情勢による農林水産業への影響と対応について

1 調査概要

ウクライナ情勢による本県農林水産業への影響や課題について、県内農林漁業者及び関係団体に聞き取り調査を実施。

【調査期間】令和4年3月24日から3月29日まで

【調査数】44（農業25・畜産業5・林業8・水産業6）

2 分野別の主な状況

（1）農業

1）影響や課題

- ・ 燃油など資材の値上がりにより経費が上昇するも、販売価格に転嫁できない状況であり、今後の経営は一層厳しくなる見通し。
- ・ 特に施設園芸農家は燃油高騰により負担が増大。
- ・ また、燃油高騰に伴ってLPガスの価格も上昇。
- ・ 肥料については、国際価格が急騰しており、今後価格に転嫁されることを懸念。

2）要望する支援・制度について

- ・ 燃油に関するセーフティネットの拡充、生産者の負担減。
- ・ LPガスを対象とするエネルギー高騰対策の新設。
- ・ 肥料に関しては、急激な価格高騰に対応する制度の新設。

（2）畜産業

1）影響や課題

- ・ コロナ禍により需要や消費が伸びない中、飼料や生産資材の価格高騰等により、経営は厳しい状態。
- ・ 特に、原料を輸入に頼る「配合飼料」については、更なる価格高騰・高止まりが懸念。

2）要望する支援・制度について

- ・ 配合飼料価格安定制度（セーフティネット）の拡充、生産者の負担減。

（3）水産業

1）影響や課題

- ・ 漁船の操業に必要な燃油価格が高騰し、石油製品の価格上昇もある中、水揚げ高は低迷。魚価が上がらない中、経営は厳しい状態。
- ・ 燃油価格の高騰は、特に沖合で操業するため燃料が大量に必要なマグロ船等の経営に影響大。

2）要望する支援・制度について

- ・ 漁業経営セーフティネットの拡充、生産者の負担減。

(4) 林業・木材、製材業

1) 影響や課題

- ・ ロシア材は入荷が止まっており、米材や欧州材も価格が高騰しているため、国産材への代替ニーズが急増。特にスギ材を中心に需要が増加。
- ・ 国産材需要の高まりにより、原木不足や価格高騰が懸念。
- ・ 米材については、海上輸送コストが更に高騰。

2) 要望する支援・制度について

- ・ 原木の安定供給対策。
- ・ スギへ転換する場合の木材乾燥機等、機械設備への支援。

3 緊急提言の内容

去る4月13日、生産に不可欠な「燃油」や「配合飼料」等の生産者負担を軽減し、将来への不安を払拭した上で、持続性の高い農畜水産業を実現するため、「現場の声」を取りまとめ、農林水産省に対し、「農畜水産業におけるセーフティネットの更なる強化」について「緊急提言」を実施。

提言 セーフティネットの拡充

- ・ 「施設園芸セーフティネット構築事業」について、当面、補填金支払い時の国の負担割合を引き上げること。
- ・ 「漁業経営セーフティネット構築事業」の各上昇率区分において、補填金支払い時の国の負担割合を段階的に引き上げること。
- ・ 「配合飼料価格安定制度」の基準価格を「施設園芸セーフティネット構築事業」と同様の算定方式にするとともに、生産者の実質負担を低減する措置を講じること。

提言 新たな「セーフティネット」の構築

- ・ 「施設園芸セーフティネット構築事業」の対象にLPガスを追加すること。
- ・ 肥料について、「新たなセーフティネット制度」を創設すること。

4 5月補正予算(案)

国の「総合緊急対策」から一步踏み込んだ「緊急提言」の内容を具現化し、「業と雇用を守る、農林漁業者への支援」として編成。

生産者の事業継続に向けた「セーフティネットの拡充」

- ・ 施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業 110,000千円
- ・ 配合飼料価格高騰緊急対策事業 103,000千円
- ・ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 30,000千円

国内の逼迫した原木需給に対応する安定した県産材の「供給体制の整備」

- ・ 主伐加速化・県産材緊急確保事業 50,000千円
- ・ 乾燥材供給体制整備事業 50,000千円

農林水産部における令和4年度5月補正予算(案)の「事業者緊急支援」構成イメージ図

共通 基本スタンス(国10/10コロナ交付金活用)

I 燃油等の価格高騰に伴う
生産者負担増大への対応が不可欠

II 4/13国への政策提言を県として
緊急的かつ臨時的に実装

III 「漁業制度の国2:事業者1」に合わせ、
農畜水各制度における支援金を算出

IV 令和4年度中の国制度発動
実績等に応じて県支援実施

